

市内障害福祉サービス事業所等における人材確保に 係る調査（令和6年度実施分）

調査報告

令和6年（2024年）9月

吹 田 市

目 次

I. 調査の概要

1. 調査目的	1
2. 調査内容	1

II. 調査結果

1. 人材不足数を把握するために必要な数値について

(1) 実績

職員数(登録者数)	2
職員数(性別・年齢別)	3
入職者数(新規登録者数)	5
退職者数(登録削除・抹消者数)	5
令和5年度採用募集人数	5
令和5年度採用応募者数	5

(2) 想定

令和6年度採用募集予定人数	6
よりよいサービスを提供するために必要な職員数	7

2. 人材確保に向けた取組について

(1) 従業員の奨学金返済費用について補助する制度の有無	8
(2) 従業員の家賃について補助する制度の有無	8
(3) (1)、(2)について実施している事業所の実施内容	8
(4) 吹田市が行う事業で令和3～5年度に活用した事業	9
(5) (4)の効果	9
(6) 採用において利用している手段・媒体	10
(7) 事業所として、人材確保・養成・定着に関する取組	11
(8) 人材確保・養成・定着について市に期待すること	11

3. 調査結果の総括

(1) 障がい福祉人材の確保人数の目標値	12
(2) 検討内容	12

4. 参考資料(調査票)

	13
--	----

1. 調査目的

吹田市障害福祉サービス事業所等の人材不足数の現状を把握するため

2. 調査内容

(1) 調査名

市内障害福祉サービス事業所等における人材確保に係る調査（令和6年度実施分）

(2) 調査対象

吹田市内で以下の障害福祉サービス等を提供する事業所（279 事業所）

訪問系	・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護
日中活動系	・生活介護 ・就労継続支援 A 型 ・就労継続支援 B 型 ・就労移行支援 ・就労定着支援 ・自立訓練
短期入所	・短期入所
居住系	・共同生活援助 ・施設入所支援
相談支援	・計画相談支援 ・地域移行支援 ・地域定着支援

(3) 調査項目

- ・人材不足数を把握するために必要な数値について
- ・人材確保に向けた取組について
- ・その他

(4) 調査方法：電子申込システム

(5) 調査期間：令和6年5月27日から令和6年6月28日まで

(6) 回答数： 103 事業所

(7) 回答率： 36.9%（103 事業所/279 事業所）

Ⅰ 人材不足数を把握するために必要な数値について

<令和6年4月1日時点の職員数> Ⅰ-(1) 実績

令和6年4月1日時点の職員数は、以下のとおりとなった。回答のあった103事業所における正規・非正規を合わせた職員数は1,481人で、1事業所当たりの職員数は14.38人であった。

また、正規職員及び非正規職員の割合は、それぞれ45.7%、54.3%であった。サービス種別でみると、訪問系サービス及び居住系サービスについては、非正規職員の割合が正規職員を上回っている。

上記の1事業所当たりの職員数14.38人に市内の全事業所数279事業所を乗じて得た数を市内の障害福祉サービス事業所等の職員の合計数と推定すると、4,012人であった。内訳は、正規職員1,833人、非正規職員2,179人と推定される。

(単位:人)

				a		b		c		d		e		f	
		調 査 対 象 事 業 所 数	回 答 数	(無 回 答 除 いた 数) 有効 回 答 数	職 員 (正 規)	ア (登 録 者 数) 職 員 数	職 員 (非 正 規)	ア (登 録 者 数) 職 員 数	(正 規 + 非 正 規) 職 員 合 計	ア (登 録 者 数) 職 員 数					
全体		279	103	103	合計 平均	677 6.57	合計 平均	804 7.81	合計 平均	1481 14.38					
サ ー ビ ス 種 別	訪問系	124	29	29	合計	169	合計	349	合計	518					
					平均	5.83	平均	12.03	平均	17.86					
	日中系	78	39	39	合計	337	合計	237	合計	574					
					平均	8.64	平均	6.08	平均	14.72					
	短期入所	9	4	4	合計	60	合計	37	合計	97					
					平均	15.00	平均	9.25	平均	24.25					
	居住系	33	15	15	合計	67	合計	156	合計	223					
					平均	4.47	平均	10.40	平均	14.87					
	相談支援	35	16	16	合計	44	合計	25	合計	69					
					平均	2.75	平均	1.56	平均	4.31					

※本調査における、正規・非正規の定義

正規:雇用期間の定めがないフルタイム勤務の雇用形態

ただし、非正規であってもフルタイム(正規と同じ労働時間)勤務の場合は正規として含む

非正規:正規雇用以外のすべての雇用形態

※居住系サービスに施設入所支援は含まれず。

<職員の性別・年代別人数>

有効回答数は83事業所であった。

正規職員の状況をみると、男性は30代～50代が、女性は40代～50代の割合が高くなっており、非正規職員の状況は、男性・女性ともに50代～60代の割合が高くなっている。

全体をみると女性職員が多くなっているが、正規職員においては、訪問系は女性職員が多く、短期入所は男女ほぼ同数、それ以外は男性職員の割合が高い傾向が見られた。非正規職員は訪問系と日中系が女性職員、短期入所は同数、居住系と相談系が男性職員の割合が高い傾向が見られた。特に訪問系の非正規職員については、女性職員が男性職員の3倍となっている。

(単位:人)

正規				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	q	r	
		調査対象事業所数	回答数	有効回答数	職員（正規）	男性							職員（正規）	女性								
						内訳								内訳								
						合計	10代	20代	30代	40代	50代	60代		60代以上	合計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	60代以上
全体		279	103	83	合計	267	0	32	59	75	72	22	7	合計	243	0	30	44	60	70	36	3
					割合	100.0%	0.0%	12.0%	22.1%	28.1%	27.0%	8.2%	2.6%	割合	100.0%	0.0%	12.3%	18.1%	24.7%	28.8%	14.8%	1.2%
サービス種別	訪問系	124	29	26	合計	65	0	8	19	15	17	4	2	合計	88	0	5	13	21	31	15	3
					割合	100.0%	0.0%	12.3%	29.2%	23.1%	26.2%	6.2%	3.1%	割合	100.0%	0.0%	5.7%	14.8%	23.9%	35.2%	17.0%	3.4%
	日中系	78	39	32	合計	136	0	16	32	36	39	10	3	合計	105	0	18	22	28	25	12	0
					割合	100.0%	0.0%	11.8%	23.5%	26.5%	28.7%	7.4%	2.2%	割合	100.0%	0.0%	17.1%	21.0%	26.7%	23.8%	11.4%	0.0%
	短期入所	9	4	3	合計	22	0	3	2	8	7	2	0	合計	24	0	1	5	6	9	3	0
					割合	100.0%	0.0%	13.6%	9.1%	36.4%	31.8%	9.1%	0.0%	割合	100.0%	0.0%	4.2%	20.8%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%
	居住系	33	15	10	合計	25	0	2	3	9	5	4	2	合計	14	0	6	1	2	3	2	0
					割合	100.0%	0.0%	8.0%	12.0%	36.0%	20.0%	16.0%	8.0%	割合	100.0%	0.0%	42.9%	7.1%	14.3%	21.4%	14.3%	0.0%
	相談支援	35	16	12	合計	19	0	3	3	7	4	2	0	合計	12	0	0	3	3	2	4	0
					割合	100.0%	0.0%	15.8%	15.8%	36.8%	21.1%	10.5%	0.0%	割合	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	16.7%	33.3%	0.0%

(単位:人)

非正規				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	q	r	
		調査対象事業所数	回答数	有効回答数	職員 （非正規）	男性							職員 （非正規）	女性								
						内訳								内訳								
						合計	10代	20代	30代	40代	50代	60代		60代以上	合計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	60代以上
全体		279	103	83	合計	207	1	18	24	39	50	44	31	合計	317	0	14	26	60	104	67	46
					割合	100.0%	0.5%	8.7%	11.6%	18.8%	24.2%	21.3%	15.0%	割合	100.0%	0.0%	4.4%	8.2%	18.9%	32.8%	21.1%	14.5%
サービス種別	訪問系	124	29	26	合計	56	0	4	2	12	14	15	9	合計	173	0	6	8	28	56	49	26
					割合	100.0%	0.0%	7.1%	3.6%	21.4%	25.0%	26.8%	16.1%	割合	100.0%	0.0%	3.5%	4.6%	16.2%	32.4%	28.3%	15.0%
	日中系	78	39	32	合計	64	1	4	6	8	17	15	13	合計	91	0	2	11	27	33	6	12
					割合	100.0%	1.6%	6.3%	9.4%	12.5%	26.6%	23.4%	20.3%	割合	100.0%	0.0%	2.2%	12.1%	29.7%	36.3%	6.6%	13.2%
	短期入所	9	4	3	合計	17	0	1	2	3	1	6	4	合計	17	0	4	2	4	4	2	1
					割合	100.0%	0.0%	5.9%	11.8%	17.6%	5.9%	35.3%	23.5%	割合	100.0%	0.0%	23.5%	11.8%	23.5%	23.5%	11.8%	5.9%
	居住系	33	15	10	合計	53	0	8	12	15	11	4	3	合計	28	0	1	3	1	9	7	7
					割合	100.0%	0.0%	15.1%	22.6%	28.3%	20.8%	7.5%	5.7%	割合	100.0%	0.0%	3.6%	10.7%	3.6%	32.1%	25.0%	25.0%
	相談支援	35	16	12	合計	17	0	1	2	1	7	4	2	合計	8	0	1	2	0	2	3	0
					割合	100.0%	0.0%	5.9%	11.8%	5.9%	41.2%	23.5%	11.8%	割合	100.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	37.5%	0.0%

(単位:人)

正規+非正規

正規+非正規				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	q	r			
	調査対象事業所数	回答数	有効回答数	(正規+非正規) 職員合計	男性								(正規+非正規) 職員合計	女性										
					内訳									内訳										
					合計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	60代以上		合計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	60代以上			
全体				279	103	83	合計	474	1	50	83	114	122	66	38	合計	560	0	44	70	120	174	103	49
					割合	100.0%	0.2%	10.5%	17.5%	24.1%	25.7%	13.9%	8.0%	割合	100.0%	0.0%	7.9%	12.5%	21.4%	31.1%	18.4%	8.8%		
サービス種別	訪問系	124	29	26	合計	121	0	12	21	27	31	19	11	合計	261	0	11	21	49	87	64	29		
					割合	100.0%	0.0%	9.9%	17.4%	22.3%	25.6%	15.7%	9.1%	割合	100.0%	0.0%	4.2%	8.0%	18.8%	33.3%	24.5%	11.1%		
	日中系	78	39	32	合計	200	1	20	38	44	56	25	16	合計	196	0	20	33	55	58	18	12		
					割合	100.0%	0.5%	10.0%	19.0%	22.0%	28.0%	12.5%	8.0%	割合	100.0%	0.0%	10.2%	16.8%	28.1%	29.6%	9.2%	6.1%		
	短期入所	9	4	3	合計	39	0	4	4	11	8	8	4	合計	41	0	5	7	10	13	5	1		
					割合	100.0%	0.0%	10.3%	10.3%	28.2%	20.5%	20.5%	10.3%	割合	100.0%	0.0%	12.2%	17.1%	24.4%	31.7%	12.2%	2.4%		
	居住系	33	15	10	合計	78	0	10	15	24	16	8	5	合計	42	0	7	4	3	12	9	7		
					割合	100.0%	0.0%	12.8%	19.2%	30.8%	20.5%	10.3%	6.4%	割合	100.0%	0.0%	16.7%	9.5%	7.1%	28.6%	21.4%	16.7%		
	相談支援	35	16	12	合計	36	0	4	5	8	11	6	2	合計	20	0	1	5	3	4	7	0		
					割合	100.0%	0.0%	11.1%	13.9%	22.2%	30.6%	16.7%	5.6%	割合	100.0%	0.0%	5.0%	25.0%	15.0%	20.0%	35.0%	0.0%		

<令和5年度の入・退職者数、採用募集人数・応募者数> Ⅰ-(Ⅰ)実績

全体では、「イ 入職者数」(列l) 204 人が「ウ 退職者数」(列m) 187 人を上回っていることから、令和5年度当初と比べて職員数は増えていると考えられるが、サービス種別では、短期入所と居住系において「ウ 退職者数」(列m)が「イ 入職者数」(列l)を上回っており、令和5年度においては職員数が減っている。短期入所と居住系の特徴として夜勤がある職場という点が挙げられるが、その影響も考えられる。

採用募集について全体をみると、エ「令和5年度採用募集人数」(列n) 287 人に対し、イ「入職者数」(列l) 204 人となっていることから、概ね募集した人数の7割は採用できている事業所が多いと考えられ、これらの数字は、各事業所による募集・採用の取組みにより採用できた職員数とも考えられる。しかし、前回調査時はおおむね募集した人数の採用ができていたという結果であったのに対し、今回の結果だけを見ると、募集人数を満たす人員の確保が3年前に比べ難しくなっている状況がうかがえる。

特に、訪問系サービスについては、エ「令和5年度採用募集人数」(列n) 94 人に対し、イ「入職者数」(列l) 59 人で6割程度と、前回の8割程度からより厳しい状況となっていると考えられる。また、前回調査では募集人数に対して入職者数が上回っていた居住系サービスについて、エ「令和5年度採用募集人数」(列n) 56 人に対し、イ「入職者数」(列l) 27 人で5割弱程度と変化しており、確保が難しくなっている様子がうかがえる。

エ「令和5年度採用募集人数」に対するオ「令和5年度採用応募者数」は、正規職員では約 1.2 倍(列dと列e)、非正規職員では約 0.7 倍(列iと列j)となっており、正規職員については募集人数を応募人数が上回っているが、非正規職員については下回っているという結果となった。訪問系、居住系の非正規職員の求人に対する応募の少なさが目立っている。

(単位:人)

				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	
		調査対象事業所数	回答数	有効回答数 (無回答除いた数)	職員 (正規)	イ (新規登録者数)	ウ (登録削除・抹消者数)	エ (令和5年度採用募集人数)	オ (令和5年度採用応募者数)	職員 (非正規)	イ (新規登録者数)	ウ (登録削除・抹消者数)	エ (令和5年度採用募集人数)	オ (令和5年度採用応募者数)	職員合計 (正規＋非正規)	イ (新規登録者数)	ウ (登録削除・抹消者数)	エ (令和5年度採用募集人数)	オ (令和5年度採用応募者数)
全体		279	103	103	合計	83	86	106	134	合計	121	101	181	139	合計	204	187	287	273
					平均	0.81	0.83	1.03	1.30	平均	1.17	0.98	1.76	1.35	平均	1.98	1.82	2.79	2.65
サービス種別	訪問系	124	29	29	合計	13	14	28	33	合計	46	44	66	40	合計	59	58	94	73
					平均	0.45	0.48	0.97	1.14	平均	1.59	1.52	2.28	1.38	平均	2.03	2.00	3.24	2.52
	日中活動系	78	39	39	合計	51	48	61	90	合計	42	25	49	61	合計	93	73	110	151
					平均	1.31	1.23	1.56	2.31	平均	1.08	0.64	1.26	1.56	平均	2.38	1.87	2.82	3.87
	短期入所	9	4	4	合計	6	13	6	5	合計	8	6	13	13	合計	14	19	19	18
					平均	1.50	3.25	1.50	1.25	平均	2.00	1.50	3.25	3.25	平均	3.50	4.75	4.75	4.50
	居住系	33	15	15	合計	8	6	7	5	合計	19	24	49	22	合計	27	30	56	27
					平均	0.53	0.40	0.47	0.33	平均	1.27	1.60	3.27	1.47	平均	1.80	2.00	3.73	1.80
相談支援	35	16	16	合計	5	5	4	1	合計	6	2	4	3	合計	11	7	8	4	
				平均	0.31	0.31	0.25	0.06	平均	0.38	0.13	0.25	0.19	平均	0.69	0.44	0.50	0.25	

<令和6年4月1日時点における令和6年度採用募集予定人数> 1-(2) 想定必要数

回答のあった103事業所におけるサービス全体の令和6年度採用募集予定人数は、正規及び非正規職員合計数(列f)は363人で、1事業所当たりの予定人数は3.52人であった。また、正規職員及び非正規職員の割合は、それぞれ31.1%、68.9%であった。

上記の1事業所当たりの職員数3.52人に市内の全事業所の数279事業所を乗じて得た数は約982人となり、市内の全事業所の採用募集予定人数(各事業所において採用に向けて努力している人数)と推定される。

前述5ページの令和5年度と同様に、令和6年度においても、各事業所による採用活動が順調に進めば、7割程度、約687人は確保できる数字と考えられるが、令和3年度調査と比べると、採用募集予定人数に対して、応募人数が下回り、入職者数の減少も想定される。

(単位:人)

					a	b	c	d	e	f
		調査対象事業所数	回答数	(無回答除いた数) 有効回答数	職員 (正規)	ア 令和6年度採用 募集予定人数	職員 (非正規)	ア 令和6年度採用 募集予定人数	(正規 職員合計 + 非正規)	ア 令和6年度採用 募集予定人数
全体		279	103	103	合計 平均	113 1.10	合計 平均	250 2.43	合計 平均	363 3.52
サービス種別	訪問系	124	29	29	合計 平均	38 1.31	合計 平均	140 4.83	合計 平均	178 6.14
					日中活動系	78	39	39	合計 平均	52 1.33
	短期入所	9	4	4					合計 平均	6 1.50
					居住系	33	15	15	合計 平均	6 0.40
	相談支援	35	16	16					合計 平均	11 0.69

<令和6年4月1日時点における「よりよいサービスを提供するために必要な職員数」(想定)>

1-(2) 想定必要数

回答のあった103事業所における「よりよいサービスを提供するために必要な職員数(必要人数の全体数)」(列l)の正規・非正規合わせた職員数は1,784人で、1事業所当たりの職員数は17.32人であった。

一方、回答のあった103事業所の現在(令和6年4月1日時点)の職員数(列m)の正規・非正規合わせた職員数は1,418人で、1事業所当たりの職員数は13.77人であった。

「よりよいサービスを提供するために必要な職員数(必要人数の全体数)」と現在の職員数の差は不足数と考えられ、1事業所当たり3.55人であった。従って、市内の全事業所279事業所の不足数は約990人と推定される。

また、必要人数を「職員が増えたら増えただけよい」と回答した事業所数は約6割程度あり、とくに訪問系、居住系でその傾向が強く見られた。その点も含めると、市内全体の不足数としては、約990人以上と考えられる。

(単位:人)

						a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o			
		調査対象事業所数	回答数	(無回答除いた数)	有効回答数	職員(正規)	イよりよいサービスを提供するために必要な職員数	職員数	(b i c)	不足数	職員が増えたら増えた事業所数だけ	職員(非正規)	イよりよいサービスを提供するために必要な職員数	職員数	(g i h)	不足数	職員が増えたら増えた事業所数だけ	(正規+非正規)職員合計	イよりよいサービスを提供するために必要な職員数	職員数	(l i m)	不足数	職員が増えたら増えた事業所数だけ
全体		279	103	103		合計	803	614	189	27		合計	981	804	177	33		合計	1784	1418	366	60	
						平均/割合	7.80	5.96	1.83	26%		平均/割合	9.52	7.81	1.72	32%		平均/割合	17.32	13.77	3.55	58%	
サービス種別	訪問系	124	29	29		合計	204	169	35	11		合計	413	349	64	13		合計	617	518	99	24	
						平均/割合	7.03	5.83	1.21	38%		平均/割合	14.24	12.03	2.21	45%		平均/割合	21.28	17.86	3.41	83%	
	日中活動系	78	39	39		合計	390	274	116	8		合計	296	237	59	9		合計	686	511	175	17	
						平均/割合	10.00	7.03	2.97	21%		平均/割合	7.59	6.08	1.51	23%		平均/割合	17.59	13.10	4.49	44%	
	短期入所	9	4	4		合計	74	60	14	0		合計	44	37	7	0		合計	118	97	21	0	
						平均/割合	18.50	15.00	3.50	-		平均/割合	11.00	9.25	1.75	-		平均/割合	29.50	24.25	5.25	-	
	居住系	33	15	15		合計	81	67	14	3		合計	194	156	38	6		合計	275	223	52	9	
						平均/割合	5.40	4.47	0.93	20%		平均/割合	12.93	10.40	2.53	40%		平均/割合	18.33	14.87	3.47	60%	
	相談支援	35	16	16		合計	54	44	10	5		合計	34	25	9	5		合計	88	69	19	10	
						平均/割合	3.38	2.75	0.63	31%		平均/割合	2.13	1.56	0.56	31%		平均/割合	5.50	4.31	1.19	63%	

2 人材確保に向けた取組について

<従業員に対する補助制度について> 2-(1)、(2)、(3)

各事業所による従業員に対する補助制度については、「奨学金返済費用補助」を実施している事業所が全体で9事業所、「家賃補助」を実施している事業所が全体で37事業所となり、それぞれ8.7%、35.9%であった。

「市の補助制度があれば事業を実施するか」という問いには、全体で84事業所、81.6%の事業所が「実施する」と回答した。

「市の補助制度があっても実施しない」と回答した事業所の理由としては、「経営状況がいいとは言えず、市の補助内容（全額である等）によっては実施を検討する」、「書類の理解・作成に時間がかかるため、手続きを行う時間がない」といったものがあつた。

(単位:事業所)

		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
		調査対象事業所数	回答数	有効回答数 (無回答除いた数)	従業員の奨学金返済費用について補助する制度がありますか	はい	いいえ	従業員の家賃について補助する制度がありますか	はい	いいえ	制度が(1)～(2)については市の補助しますか	実施する	実施しない	無回答
全体		279	103	103	合計	9	94	合計	37	66	合計	84	13	6
					割合	8.7%	91.3%	割合	35.9%	64.1%	割合	81.6%	12.6%	5.8%
サービス種別	訪問系	124	29	29	合計	2	27	合計	7	22	合計	22	5	2
					割合	6.9%	93.1%	割合	24.1%	75.9%	割合	75.9%	17.2%	6.9%
	日中活動系	78	39	39	合計	5	34	合計	14	25	合計	31	5	3
					割合	12.8%	87.2%	割合	35.9%	64.1%	割合	79.5%	12.8%	7.7%
	短期入所	9	4	4	合計	0	4	合計	3	1	合計	4	0	0
					割合	0.0%	100.0%	割合	75.0%	25.0%	割合	100.0%	0.0%	0.0%
	居住系	33	15	15	合計	0	15	合計	9	6	合計	13	2	0
					割合	0.0%	100.0%	割合	60.0%	40.0%	割合	86.7%	13.3%	0.0%
相談支援	35	16	16	合計	2	14	合計	4	12	合計	14	1	1	
				割合	12.5%	87.5%	割合	25.0%	75.0%	割合	87.5%	6.3%	6.3%	

<吹田市が行う事業で令和3～5年度に活用した事業> 2-(5)(6)

市が行う事業の直近3年での活用状況については、約6割の事業所が何らかの事業の活用をしており、中でも、障害福祉サービス等資格取得支援事業補助金、福祉・介護職員処遇改善加算取得支援事業の活用が多く見られた。

「活用した事業によりどのような効果が得られたか」については、障害福祉サービス等資格取得支援事業補助金では、「職員の資格取得により業務の幅が広がり、サービスの向上につながった」等の質の向上への効果や、「職員の意識向上・モチベーションアップ」への効果、加算取得につながることで収入増になっていることへの効果、補助金があることで「資格取得のための準備やスケジュールが立てやすい、推薦しやすい」等事業所が職員へ資格取得を働きかけやすい効果が得られたという声があった。

福祉・介護職員処遇改善加算等取得支援事業では、「従業員の賃金アップに効果があった」と職員の給与への効果、「処遇改善加算について不透明であった部分が明確になり安心して算定できるようになった」という声があった。

障がい福祉分野の ICT 導入モデル事業では、「新しい設備が導入しやすくなった」、「ICT 導入により時間外業務の削減につながった」と ICT 導入のための経費負担の軽減と業務の効率化に効果が見られた。

障がい福祉分野のロボット等導入支援事業では、「職員の介護負担の軽減」、「職員の介助負担の軽減により急な休みが減り、勤続年月数が伸びた」という職員の負担軽減に効果が見られた。

(単位:事業所)

		a	b	c	d	e	f	g	h	i
		調査対象事業所数	回答数	(無回答除いた数)	令和3～5年度に活用した事業	格障害取得福祉サービス補助金	善福祉・介護職員処遇改善加算	I C 障がい福祉分野の事業	ボット等導入支援事業	事業は3活用5年度にない記
全体		279	103	103	合計	40	37	14	6	42
					割合	38.8%	35.9%	13.6%	5.8%	40.8%
サービス種別	訪問系	124	29	29	合計	13	12	2	0	13
					割合	44.8%	41.4%	6.9%	0.0%	44.8%
	日中活動系	78	39	39	合計	13	17	9	0	12
					割合	33.3%	43.6%	23.1%	0.0%	30.8%
	短期入所	9	4	4	合計	2	1	0	0	2
					割合	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	居住系	33	15	15	合計	8	4	3	6	3
					割合	53.3%	26.7%	20.0%	40.0%	20.0%
	相談支援	35	16	16	合計	4	3	0	0	12
					割合	25.0%	18.8%	0.0%	0.0%	75.0%

<採用において利用している手段・媒体> 2-(7)

各事業所が採用において利用している手段・媒体については、「ハローワーク」、「知人等からの紹介」、「民間の職業紹介」の割合が高く、また、1つの事業所でさまざまな手段・媒体を活用して採用活動を行っていることがわかった。

(単位:事業所)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
		調査対象事業所数	回答数	(無効回答数除外) 有効回答数	採用において利用している 手段・媒体	ハローワーク	知人等からの紹介	民間の職業紹介	広告(折込チラシを含む)	学校からの紹介	(福祉人材センター) (社会福祉協議会)	その他
全体		279	103	103	合計	75	63	61	35	18	18	7
					割合	72.8%	61.2%	59.2%	34.0%	17.5%	17.5%	6.8%
サービス種別	訪問系	124	29	29	合計	19	22	17	12	4	3	1
					割合	65.5%	75.9%	58.6%	41.4%	13.8%	10.3%	3.4%
	日中活動系	78	39	39	合計	30	19	23	9	5	3	3
					割合	76.9%	48.7%	59.0%	23.1%	12.8%	7.7%	7.7%
	短期入所	9	4	4	合計	4	4	3	2	2	2	0
					割合	100.0%	100.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	居住系	33	15	15	合計	10	9	11	8	6	8	1
					割合	66.7%	60.0%	73.3%	53.3%	40.0%	53.3%	6.7%
相談支援	35	16	16	合計	12	9	7	4	1	2	2	
				割合	75.0%	56.3%	43.8%	25.0%	6.3%	12.5%	12.5%	

<人材確保に係る独自の取組等> 2-(8)

各事業所独自取組としては、以下が挙げられた。

- ・HP、SNS (Instagram、youtube) の活用
- ・地域活動の推進
- ・リファラル採用※等職員による紹介の推進や、紹介者への報奨金制度
- ・大学生アルバイトの採用や大学近隣での定期的なビラまき
- ・キャリアアップ助成金の活用
- ・求人情報のこまめな更新
- ・会社見学・実習(希望者のみ)を取り入れている。
- ・自社での人材育成が一番だと考え、資格取得推奨、給与に反映する
- ・訪問系事業所では職員間で顔を合わせる機会が少ないため、職員同士の交流に対する補助制度

※リファラル採用
自社の社員から友人や知人などを紹介してもらう手法

<吹田市に期待すること> 2-(9)

市に期待することとして、以下が挙げられた。

広報・啓発関連

- ・障がい福祉分野の仕事を幅広い年代に周知する。(PV の作成・SNS 発信・市報の活用)
- ・障がい福祉分野の仕事のイメージアップ
- ・お仕事説明会の開催、斡旋、就職フェアの展開

報酬・賃金関連

- ・報酬改定は国の課題であるが、当面の市の対策が必要
- ・第三者による運営に関する指導、助言等

補助金等

- ・資格取得支援補助金の継続、対象資格の増設や補助上限額の見直し
- ・奨学金返済への補助や住宅手当などの実質的な手取り額が増える補助(若い人の人材確保に期待)
- ・勤続年数に応じた報奨金制度、事業所への感謝状制度
- ・自社での人材育成に対する助成金
- ・支援に関するスーパーバイズや横のつながりのための研修会など定着に向けての取組
- ・看護師、作業療法士、理学療法士、運転手等確保の補助や紹介
- ・採用活動のための経費の補助

その他

- ・市からのメール等の内容の簡略化、申請書類等の簡素化

3 調査結果の総括

(1) 障がい福祉人材の確保人数の目標値

「不足数(7ページ参照)」約 990 人から「各事業所において採用に向けて努力している人数(6ページ参照) 約 982 人を差し引くと、一定各事業所による募集・採用の取組みにより確保可能と思われるが、令和3年度とは異なり、採用募集人数に対して入職者は7割程度に減少していることが見込まれることから、「不足数(7ページ参照)」約 990 人から、「各事業所において採用に向けて努力している人数(6ページ参照) 約982人の 7 割、約 687 人を差し引いた 303 人が更なる人材確保の取組を進めていく上での一定の目標値と考えられる。

(2) 検討内容

調査結果から、障がい福祉サービス種別によって、求める人材の違いや、抱える課題が異なることがうかがえた。小規模の事業所が多い障がい福祉サービス事業所にとって、人材確保・養成・定着についての取組を行うことは容易ではなく、取り組んだとしても、募集人数に対して思うように人材確保に至らない状況がみられた。事業所の負担軽減や、独自の取組に対する支援、困った際に相談することができる仕組みの整備等それぞれのニーズにそった個別支援の必要性が求められている。

また、職員構成において若年層が少ない傾向はどの事業所においてもみられ、若年層の確保に向けた取組みについて行政に期待する事業所もみられることから、若年層向けの取組内容の検討が必要と考えられる。

図中の表記について

A 列>B 列→「>」 A 列<B 列→「<」 A 列≒B 列→「≒」

<参考>

A	訪問系	日中活動系	短期入所	居住系	相談支援	B
正規	<	>	>	<	>	非正規
男性	<	≒	≒	>	>	女性
傾向	非正規の女性 50～60 代が多い	年齢層は幅広く、40～50 代がやや多い	年齢層は幅広く、40～50 代がやや多い	男性が 30～50 代、女性は 20 代と 50 代が多い	男性は40、50代を中心にまんべんなく、女性は正規の 20 代が少ない	
入職者	≒	>	<	<	>	退職者
募集人数	<	<	>	>	>	応募者数
奨学金補助実施	6.9%	12.8%	0%	0%	12.5%	
家賃補助実施	24.1%	35.9%	75.0%	60.0%	25.0%	

4参考資料(調査票)



プレビュー 市内障害福祉サービス事業所等における人材確保に係る調査（令和6年度実施分）

市内障害福祉サービス事業所等における人材確保に係る調査（令和6年度実施分）

法人名を入力してください。 **必須**

事業所名を入力してください。 **必須**

事業所番号を入力してください。

例) 27116xxxxx

担当者名を入力してください。

電話番号を入力してください。

電話番号

メールアドレスを入力してください。

メールアドレス

サービス名を選択してください。 **必須**

- ☐ 居宅介護
- ☐ 重度訪問介護
- ☐ 同行援護
- ☐ 行動援護
- ☐ 短期入所
- ☐ 療養介護
- ☐ 生活介護
- ☐ 施設入所支援
- ☐ 自立生活援助
- ☐ 共同生活援助
- ☐ 自立訓練（機能訓練）
- ☐ 自立訓練（生活訓練）
- ☐ 宿泊型自立訓練
- ☐ 就労移行支援
- ☐ 就労継続支援A型
- ☐ 就労継続支援B型
- ☐ 就労定着支援
- ☐ 計画相談
- ☐ 地域移行支援
- ☐ 地域定着支援

1 人材不足数を把握するために必要な数値について

(1) 実績

【正規】職員数（登録者数） 必須

令和6年4月1日時点
 ※非正規職員であっても、フルタイム（正規職員と同じ労働時間）の場合は雇用期間の定めの有無にかかわらず、「正規職員」欄に記載してください。
 ※正規と非正規に分けて算出するのが困難な場合は、「正規職員」欄に合計人数を入力してください。

名

【正規】男女比・年代別

男性	
10代：	名
20代：	名
30代：	名
40代：	名
50代：	名
60代：	名
60代以上：	名

入力文字数：164/200

【非正規】職員数（登録者数） 必須

令和6年4月1日時点
 ※非正規職員であっても、フルタイム（正規職員と同じ労働時間）の場合は雇用期間の定めの有無にかかわらず、「正規職員」欄に記載してください。
 ※正規と非正規に分けて算出するのが困難な場合は、「正規職員」欄に合計人数を入力してください。

名

【非正規】男女比・年代別

男性	
10代：	名
20代：	名
30代：	名
40代：	名
50代：	名
60代：	名
60代以上：	名

入力文字数：164/200

【正規】令和5年度入職者数（新規登録者数） 必須

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

名

【非正規】令和5年度入職者数（新規登録者数） 必須

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

名

【正規】令和5年度退職者数（登録削除・抹消数） 必須

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

名

【非正規】令和5年度退職者数（登録削除・抹消数） 必須

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

名

【正規】令和5年度採用募集人数 必須

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

名

【非正規】令和5年度採用募集人数 必須

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

名

【正規】令和5年度採用応募者数 必須

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

名

【非正規】令和5年度採用応募者数 必須

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

名

(2) 想定必要数

【正規】令和6年度採用募集予定人数 必須

期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

名

【非正規】令和6年度採用募集予定人数 必須

期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

名

【正規】よりよいサービスを提供するために必要な職員数 必須

令和6年4月1日時点

※昨年度までの業務実績や業務量を踏まえ、「法人が理想とするサービスを提供するために必要」と考える人数を見積もって記入してください。

【必要人数までの不足数ではなく、必要人数の全体数（4/1時点の職員数+不足数）を記入してください。】

※見積もりが困難であれば、「999」と記載ください。

名

【非正規】よりよいサービスを提供するために必要な職員数 必須

令和6年4月1日時点

※昨年度までの業務実績や業務量を踏まえ、「法人が理想とするサービスを提供するために必要」と考える人数を見積もって記入してください。

【必要人数までの不足数ではなく、必要人数の全体数（4/1時点の職員数+不足数）を記入してください。】

※見積もりが困難であれば、「999」と記載ください。

名

2 人材確保に向けた取り組みについて

(1) 従業員の奨学金返済費用について補助する制度がありますか。 必須

- ☐ はい
☐ いいえ

選択解除

(2) 従業員の家賃について補助する制度がありますか。 必須

- ☐ はい
☐ いいえ

選択解除

(3) (1)、(2)について実施している事業所は実施内容について記載ください。

必須 選択肢の結果によって入力条件が変わります

対象者（正規・非正規等）：
補助額：
条件等：

入力文字数： 27/ 500

（４）（１）、（２）について市の補助制度があれば事業所補助を実施しますか？

実施しない場合はその理由を記載ください。

- ☐ 実施する
- ☐ 実施しない（理由を記載ください）

（５）吹田市が行う事業で令和３～５年度に活用した事業を選択してください。 **必須**

- ☐ ア 障害福祉サービス等資格取得支援事業補助金
- ☐ イ 福祉・介護職員処遇改善加算等取得支援事業
- ☐ ウ 障がい福祉分野のICT導入モデル事業
- ☐ エ 障がい福祉分野のロボット等導入支援事業
- ☐ オ 令和３～５年度に上記事業は活用していない。

（６）（５）で活用した事業によりどのような効果がありましたか。

選択肢の結果によって入力条件が変わります

入力文字数： 0/ 500

（７）採用において利用している手段・媒体をお答えください。（複数選択可）を選択してください。 **必須**

- ☐ ハローワーク
- ☐ 知人等からの紹介
- ☐ 民間の職業紹介
- ☐ 広告（折込チラシを含む）
- ☐ 学校からの紹介
- ☐ 福祉人材センター（社会福祉協議会）
- ☐ その他

- ☐ 過去３年間採用は実施していない

(8) 人材確保に係る独自の取組等あれば、記入してください。

入力文字数 : 0/ 500

(9) 人材確保・養成・定着に関する取り組みで、市に期待することは何ですか。

入力文字数 : 0/ 500

閉じる

【操作に関するお問合せ先】
コールセンター(吹田市電子申込システム専用)
固定電話からはこちら
TEL :0120-464-119 (フリーダイヤル)
(平日 9:00~17:00 年末年始除く)
携帯電話からはこちら
TEL :0570-041-001 (通話料がかかります)
(平日 9:00~17:00 年末年始除く)
FAX :06-6455-3268
e-mail :help-shinsei-suita@s-kantan.com

【各手続き等の内容に関するお問合せ先】
担当室課へお問合せください。